

政府介入を強化するアルゼンチンの石油政策

内多 允 Makoto Uchida

(一財)国際貿易投資研究所 幹事員研究員

要約

- *アルゼンチン政府は2012年5月、同国最大の石油会社YPFの再国有化を実施した。
- *その目的は国内の石油・天然ガスの不足を、民間企業に全面的に依存しては解決できないと判断して、政府がエネルギー政策の主導権を握るためである。
- *天然ガスの安定的な供給源として、ボリビアからパイプラインによる輸入拡大策にも取り組んでいる。
- *アルゼンチンは隣国チリへの重要な天然ガスの供給国である。
- *アルゼンチンのシェールガス埋蔵量は世界第3位の規模で、世界の石油メジャーも注目している。
- *アルゼンチンは石油開発について、ベネズエラとの連携を強化している。
- *アルゼンチンとベネズエラ両国の石油関連分野の連携は、国営石油会社が重要な役割を担っている。
- *アルゼンチンが石油開発に必要な資金を海外で調達するためには、パリクラブと継続中の債務返済交渉を決着させて、国際金融界の信用回復が求められる。

アルゼンチン政府は積極的に、石油部門への介入を強化して国内の石

油や天然ガスの不足解消を目指している。本稿ではこれに関連するアル

ゼンチン最大の石油企業 YPF の国有化（正確に言えば再国有化）の動向を取り上げる。合わせてアルゼンチン政府がエネルギー資源の安定的確保のために、ボリビアとベネズエラ両国とのエネルギー外交を展開している近況も取り上げる。

1. 国有化された YPF

アルゼンチン政府は、2012年5月7日、炭化水素主権法を施行して、同国最大の石油会社 YPF を国有化した。その目的はエネルギー主権を回復させることであるとして、政府がエネルギー政策の主導権を握る方針を明

確に打ち出した。この方針についての法的措置としては、7月27日付で炭化水素主権法の施行細則を公示した。同時に石油とガスの価格形成と輸出の自由化に関する3政令（1989年公示）を廃止した。石油・ガス分野の国家投資計画を策定するために、委員会を設置することも決まった。

炭化水素主権法に基づいて、スペインの石油メジャー Repsol-YPF が保有している YPF 株式 51% をアルゼンチン政府が接收した。そして、接收した 51% の株式は連邦政府 26.01%、州政府 24.99%（石油を産出している 10 州の合計）に分配された（表 1 と表 2）。

表 1 YPF の国有化前の株主構成

（単位：％）

株主持株比率	
Repsol YPF	57.4
Petersen グループ	25.5
その他	17.1

（出所）YPF

表2 国有化措置による株主構成

(単位：%)

株主持株比率	
連邦政府	26.01
10州政府	24.99
Petersen グループ	25.5
Repsol	6.4
その他	17.1

(出所) YPF

国営化後の主な株式取得の動きとしては、ブラジルの金融大手であるイタウ・ユニバンコとメキシコの富豪で電話会社オーナーであるカルロス・スリム氏の動向が報道された。イタウ・ユニバンコは持株比率3.6%に相当する YPF の株式を1億5,780万ドルで取得した。スリム氏の持株比率は8.36%で、その取得額は3億4,000万ドルである。

YPF は 1922 年、国営企業として発足した。その後、アルゼンチンが対外債務の累積や財政悪化を打開するために、1989年に成立したメネム政権は政府系企業の民営化に乗り出した。1992年に施行した民営化法を適用して、1993年から YPF (国家石

油会社 正式名称 Yacimientos Petroliferos Fiscales) の株式を民間企業に売却を開始した。この売却によって、政府の持株比率は当初の100%から、1993年末には20%に低下した。YPF の株式を最も大量に取得した企業がスペインの石油会社 Repsol で、1999年には YPF の経営支配権を得て企業名を Repsol-YPF に改称した。YPF を支配するまでの Repsol は石油産業の下流部門と、ガス事業が主要な活動分野であった。アルゼンチンで石油・天然ガス資源を保有する YPF を獲得することによって、石油メジャーに発展できるようになった。2000年には Repsol は YPF 株の99%を取得した。2008

年に Petersen グループ（アルゼンチン企業）が Repsol から YPF 株の 15.46% を買い取った。また、Petersen グループの系列企業 Petersen Energia が 10% 分の株式を取得した。従って、Petersen グループ全体で約 25.5% の持株比率となり、国有化後もこれを維持している。同グループを経営する エスケナシ（Eskenazi）家は キルチネル・アルゼンチン大統領（2003 年-07 年、10 年死去）と同夫人である クリスティナ・フェルナンデス・デ・キルチネル 現大統領（07 年就任、11 年再任）と親しいと伝えられている。

Petersen グループが所有する YPF 株が、次の理由で今後 Repsol に売却される可能性も残されている。Petersen グループには Repsol からの負債があり、その返済資金源に YPF 株の売却収入を充てることもあり得るからである。11 月 8 日付 Nasdaq（米国の新興企業向け株式市場）発表によれば、Repsol は Petersen グループから YPF 株式（持分 5.38%）を得た。これは同グループの Repsol に対する負債返済に充当された。Petersen グループは 2008 年に YPF

株式取得のために、Repsol から資金を借り入れた。その返済資金源は YPF 株式配当金に依存してきた。しかし、国有化後の YPF の配当政策が政府の意向を反映して減配措置が取られると、Petersen グループの配当金による借入金返済は困難になると予想される。従って、同グループの YPF 株式による返済が増えると、Repsol の YPF 持株比率の増加が考えられる。

2. 国有化の動機は資源開発拡大

アルゼンチンにおける石油と天然ガスの国内供給力は近年、低迷している。確認埋蔵量は資源の新規発見が低迷して、2001 年末に比べて減少した（表 3）。

石油の消費量は 2011 年には、国内生産量を超えるようになった（表 4）。天然ガスについては国内生産量の不足状態が、石油よりも早い時期から発生している（表 5）。2011 年における対前年比生産伸び率は石油が 7.0% 減、天然ガス 3.3% 減であるが、一方消費量のそれは、石油 10.7% 増、天然ガス 7.4% 増となっている。

表3 石油と天然ガス確認埋蔵量推移

(単位：石油 10 億バレル、天然ガス兆m³)

	1991 年末	2001 年末	2010 年末	2011 年末
石油	1.7	2.9	2.5	2.5
天然ガス	0.6	0.8	0.4	0.3

(出所) BP Statistical Review of World Energy June2012

表4 一日当たりの石油生産量と消費量推移

(単位：1,000 バレル)

	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年
生産量	682	676	652	607
消費量	534	518	550	609

(出所) BP Statistical Review of World Energy June2012

表5 天然ガスの年間生産量・消費量の推移

(単位：10 億m³)

	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年
生産量	44.1	41.4	40.1	38.8
消費量	44.4	43.2	43.3	46.5

(出所) BP Statistical Review of World Energy June2012

アルゼンチン政府は国内供給力の低下要因としては、民営化された YPF を買収して同国最大の石油企業になった Repsol-YPF の責任が大きいと判断した。アルゼンチン政府の見解によれば、YPF の生産が停滞した理由は利益を配当金と、親会社 Repsol の世界各地への事業展開に使って、アルゼン

チンにおける資源開発が手薄だったこと、そしてアルゼンチン政府の方針である燃料価格を抑制する方針に非協力的で、高値で売れる国外への輸出を重視した。その結果、アルゼンチンは高値の輸入に依存せざるを得なくなり、貿易収支を悪化させたと Repsol を非難した。2011 年の燃料輸入は前

年より倍増して94億ドルに上った。

アルゼンチン政府が非難した Repsol-YPF の株式配当金は1997年から2002年の5年間合計は4億8,300万ドルで年平均9,660万ドルであった。2003年から2010年の期間では合計14億1,900万ドルで、年平均約2億271万ドルに増大している。政府はRepsolの役員会で2011年に2回、翌2012年3月に、配当金を生産と石油開発に使うことを提案したという。YPFは国営化時代に国内最大規模の石油・天然ガス資源を確保しており、Repsolがこれを引き継いだ。しかし、RepsolがYPFの経営権を掌握してからはアルゼンチン国内における石油や天然ガスの生産シェアは低下しており、資源開発の投資規模も縮小傾向を辿ってきた。この実態をアルゼンチン政府や、YPFは以下のような数字を用いて説明している。

アルゼンチンでYPFが保有する石油の確認埋蔵量は1999年から2010年にかけて、47%減少した。また、同期間に天然ガスの確認埋蔵量も63%減少した。そのために石油と天然ガスを合わせた炭化水素エネルギー資源の可採年数は1999年の11

年から、2010年には7年に低下した。アルゼンチン全土の石油・天然ガス確認埋蔵量に占めるYPFのシェアは、1999年には石油38%、天然ガス36%を占めたが、2010年にはそれぞれ25%、28%に低下した。YPFのアルゼンチン全体に占める石油生産量のシェアは、1997年の42%に対して、2011年には34%に低下した。

YPFの生産低迷傾向は、同社発表による2008年から2011年の4年間の傾向にも表れている(表6)。同表の対象期間である2008年から2011年における石油生産の年平均伸び率はマイナス5%であり、天然ガスのそれはマイナス10%と、いずれもYPFの生産が低迷している実態を示している。

YPFは国有化を実現後に設備拡充と資源開発を重視する方針を打ち出した。その目標として、2012年から2017年における石油と天然ガスを合わせた生産量の年間伸び率を、6%に設定した。因みに2004年から2011年の期間におけるそれはマイナス6%であった。YPFは国有化を施行した翌月(6月)に発表した2012年から2017年にかけての計画によれ

ば、70億ドルに上る投資を予定している（なお、YPFの発表では2013年—2017年計画としてはいるものの、その内容では2012年からスタートする内容も含んでいる）。この内、資源開発（油田とガス田の新規開発）に14億4,000万ドルを投入する（表7）。同期間の年平均資源開発投資額

2億8,800万ドルは2007年—2011年の同平均1億3,200万ドルの約2.2倍の規模になる。下流部門では、2013年-2017年の期間に石油精製能力は37%増を見込み、その中ではガソリン24%増、ディーゼル油44%を目指しており、供給体制強化を目指している。

表6 YPFの日産量

（単位：石油1,000バレル、天然ガス1,000m³）

	2008年	2009年	2010年	2011年
石油	256	243	240	221
天然ガス	47	41	38	34

（出所）Morningstar® Document Research Form6-K YPF
Sociedad Anonima-N/A Filed: 31, 2012 (period: August 31, 2012)
Report of foreign issuer rules 13a-16 and 15d-16 of the Securities Exchange Act

表7 YPFの資源開発投資

（単位：100万ドル）

	2007年—2011年	2012年—2017年
総額	660	1440
年平均	132	288

（出所）表6参照

YPF は更に 8 月 31 日に 2013 年-2017 年における 5 か年計画を発表した。その総投資額は 372 億ドルで、前記 6 月のそれ (70 億ドル) に対して 5.3 倍に膨れ上がっている。この内、6 月発表の資源開発投資 (表 7) は、同じである。膨れ上がった理由としては、シェールオイル・ガスの開発に 326 億ドルを充てていることがあげられる。YPF による最近の資源探査の成果として、2012 年 2 月発表の Vaca Muerta シェールオイル層 (アルゼンチン南部) の石油発見があげられる。その石油埋蔵量は、少なくとも 230 億バレルが見込まれる。この内、YPF の取り分が 130 億バレルを占めている。しかし、今後計画しているシェールオイル・ガス共同開発のパートナーからの資金負担が実現しなければ、前記の 5 か年計画の総投資額 372 億ドルは、247 億ドルに減額されることもあり得るとしている。

アルゼンチンのシェールガス (非在来型ガス) の埋蔵量は 774 兆立方フィートで、世界第 3 位の埋蔵量と評価されている (米国エネルギー省データ)。シェールガスの開発については、アル

ゼンチンでは不十分な技術と資金を、海外の大手石油企業との共同開発で補う方針を取っている。

アルゼンチンは 2001 年にデフォルト (債務不履行) を宣言して以来、まだパリクラブ (主要債権国会議) と債務返済についての交渉合意が成立していないことから、国際金融市場からの資金調達には厳しい環境におかれている。

フェルナンデス大統領は YPF 国有化以前に、欧州の金融機関が投資していた年金基金とスペイン企業が経営支配権を持っていたアルゼンチン航空を、2008 年に国有化した。これらの国有化が海外からの投資を後退させることも懸念材料となっている。

3. 強化されるボリビア天然ガス確保

アルゼンチン政府は天然ガスについては、国内の開発と並んで、隣国ボリビアからのパイプラインによる輸入拡大策も重視している。2011 年の天然ガスの輸入実績 (BP の統計による) によれば、パイプラインによる天然ガスは全て (36 億立方メートル

ル)、ボリビアから輸入している。液化天然ガスの輸入量(44億立方メートル)の最大の輸入先はトリニダード・トバゴ(30億立方メートル)で、残りは3か国(スペイン、カタール、エジプト)に分散している。

対ボリビア関係を緊密化すべく、フェルナンデス大統領は7月18日、ボリビアでモラレス同国大統領と会談、両国間の交流促進のために移民、教育、医療、技術交流等の多岐に亘る分野の関係強化を協議した。また、ボリビアのアルゼンチン向け天然ガス輸出力についても、新たな協定を締結した。同時にアルゼンチンはボリビアにデジタル・テレビ放送と関連コンテンツ開発の協力協定も締結した。

アルゼンチン・ボリビア間の天然ガス取引協定は、2006年に初めて締結された。今回の新協定も2006年協

定から、取引数量を改訂する内容となっている。価格については3か月毎に国際価格を勘案して改訂する方針に変わりはない。また、ボリビアからアルゼンチンへの輸出力が目標不履行の場合に対するペナルティ条項も定めていないことも従来どおりである。今回の協定では2012年の残りの期間に供給量を日量630万立方メートル増やすことになった。翌2013年からの供給量は日量1,920万立方メートル、2017年には日量2,770万立方メートルを予定している。しかし、この供給量が協定どおり実現する可能性は確実でない。2011年の平均供給日量は、ボリビア側のデータによれば745万立方メートルであった。しかし、これは過去の両国間の取り決めを大きく下回っていることがうかがえる(表8)。

表8 ボリビア天然ガスの対アルゼンチン

輸出目標量(単位:日量100万 m^3)

協定期間	目標輸出力
2007-2008年	7.7
2009年	16.0
2010-2026年	27.7

(出所) YPFB(ボリビア国営石油会社)

ボリビアのアルゼンチン向け天然ガス輸出については、パイプラインの輸送能力不足が指摘されていた。これについては、フェルナンデス大統領は2011年6月30日に完成した2国間を結ぶ「ファナ・アスルドゥイパイプライン」(el Gasoducto Internacional Juana Azurduy, 略称GIJA)の最大輸送能力が日量2,700万立方メートルであることを指摘して、輸送能力については問題がないと述べた。

ボリビアの天然ガスを輸入するアルゼンチン側の実務機関は現在、国営企業であるENARSAが担当している。ENARSA (Energía Argentina S.A. 国営アルゼンチン・エネルギー会社)は2004年に設立された国営企業である。ENARSAは石油と天然ガスの生産から流通部門に加えて、電力部門も有する総合エネルギー企業である。

ボリビアのYPFB(ボリビア国営石油会社)によるアルゼンチンへの天然ガス輸出は2004年に始まった。同年と2005年における輸出契約は、YPFBと個別企業と締結された。2006年からは、ENARSAが唯一の輸入業務を担当する組織となっている。

ENARSAは輸入した天然ガスを、YPFにも転売している。YPFは2012年5月に国有化される前から、ENARSAが輸入するボリビア産天然ガスの再処理や流通の分野で提携している。

アルゼンチンの天然ガス不足は、チリにも影響を与えていることも無視できない。アルゼンチンで天然ガス需要が増大すると、チリへの輸出が減少したり中断する事態が繰り返されてきた。アルゼンチンが天然ガスを如何にして確保するかは、チリにとっても重要な問題である。これは、チリが隣国ボリビアから直接天然ガス・パイプラインを敷設できないからである。その原因は南米太平洋戦争(1879年—1884年)で、公式の国交関係が途絶えたことが影響している。これはチリがボリビア・ペルー連合と戦った、資源地帯(主な資源は硝石)を巡る領土争奪戦争であった。同戦争でボリビアは沿岸地帯の領土をチリに奪われ太平洋への出口を失った。ボリビアはチリに対して、現在も領土返還を求めているが解決には至っていない。このようなボリビア・チリ関係が影響して、

チリはボリビアから直接パイプラインを敷設して輸入できないことから、アルゼンチンからの供給に依存せざるを得なくなっている。

アルゼンチンからチリへの天然ガス輸出は、YPF が行っている。その大口の輸出先はチリの火力発電所である。その輸出契約もアルゼンチン側の供給量不足によって、完全に履行されていない。2009 年から 2011 年における削減率（輸出契約量に対する削減量の割合）は 4 割台から 6 割台に上った（表 9）。

4. 連携強化の対ベネズエラ関係

アルゼンチンの外交政策は、2003 年に就任したキルチネル大統領の時代からベネズエラのチャベス大統領

と友好的な関係を維持している。アルゼンチン政府の YPF 国有化が発表されると、チャベス・ベネズエラ大統領は「国有化に反対する欧州からの脅しを拒絶して、南米諸国にアルゼンチンへの連帯を呼びかける」という声明を公表した。7 月 31 日にブラジルのブラジリアで開催されたメルコスール（南部南米共同市場）首脳会合には、参加が認められたベネズエラのチャベス大統領も出席した。同大統領とフェルナンデスアルゼンチン大統領は、YPF と PDVSA（ベネズエラ国営石油会社）の戦略的同盟の構築について協議した。その主な合意内容は、YPF はベネズエラでオリノコ・オイルの採掘に参入する。そして、PDVSA はアルゼンチンで石油採掘や石油精製に進出する。

表 9 YPF のチリ向け天然ガス輸出量削減推移

(単位：100 万 m³ %)

	A) 輸出契約量	B) 輸出削減量	削減率 B/A
2009 年	5,920.0	2,835.5	47.9
2010 年	6,120.4	3,842.2	62.8
2011 年	6,120.4	2,785.3	45.5

(出所) Morningstar® Document Research Form20-F YPF

SociedadAnonima-N/A Filed: May 16, 2012 (period: December 31, 2011), P.51

ベネズエラ側からは、海底油田やシェール・オイルの開発に進出する意向も伝えられている。なお、アルゼンチンの ENARSA は既に PDVSA とオリノコ・オイル採掘のための合弁会社設立を、取り決めている（2012年1月18日発表）。両国の国営石油会社の連携強化については、ラミレス・カレノ・ベネズエラ鉱業・石油相はアルゼンチンの新聞記者によるインタビュー（2012年8月6日付 Pagina12 紙）で、両国のエネルギー分野の連携は、現在が最も時宜を得ていると述べた。その理由として「YPF が国有化されたことによって、多国籍企業の戦略ではなく、両国の国家戦略を踏まえたプロジェクト推進が可能になった」と指摘した。

両国の石油関係の閣僚は9月、カラカスで石油分野の具体的な連携策の討議を継続した。また、同時に両国の石油関連の企業150社が参加して、第1回アルゼンチン-ベネズエラ石油・工業開発合同会議が開催された。同会議では、オリノコ・オイル地帯の開発に必要な石油や化学、金属、機械、電子機器等の広範囲な分野で、両国の協力が討議された。

両国はこれらの討議を具体化するために24項目の合意覚書を締結した。同会議の石油・天然ガス産業のサブライヤー部会は、South American Federation of Oil Industry Suppliers の設立に合意した。その目的として、石油と工業部門の統合を進め、域外からの輸入削減と輸出拡大、技術水準の向上と企業の発展を掲げている。

アルゼンチンの石油関連工業で、ベネズエラ向け輸出の実績を上げている部門として、タンカーを建造している造船業があげられる。近年の実績では2011年、フェルナンデス大統領がベネズエラを訪問した際、チャベス大統領との間で16隻のタンカーを PDVSA に輸出する協定を締結した。2012年7月、リオサンチャゴ造船所 (Astillero Rio Sanchago) で、PDVSA 向けのタンカー、エバ・ペロン (Eva Perón, 47,000 トン) が進水した。同造船所は、アルゼンチン最大手の造船企業である。このタンカーは2013年第1四半期に就航する予定である。

<参考文献>

BP Statistical Review of World Energy June

2012

Morningstar®Document Research, Form6-K
YPFSociedad Anonima-N/A Filed: 31,
2012 (period: August 31, 2012) Report of
foreign issuer rules 13a-16 and 15d-16 of
the Securities Exchange Act

Morningstar®Document Research, Form20-F
YPF Sociedad Anonima-N/A Filed: May

16, 2012 (period: December 31, 2011)

ENARSA, Infome de Gestión 2011

アルゼンチン大統領府, Argentina

YPFB (ボリビア国営石油会社) 年報 2011
年版

米国エネルギー省, World Shale Gas
resources: An Initial Assessment of 14
regions outside the United States, 2011